

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成25年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	香川県		
所在地	香川県高松市番町四丁目1番10号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境森林部 環境政策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	087-832-3213	087-806-0227	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度
地域資源活用詳細調査事業	394
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	139,610
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	
風力・地熱発電事業等導入支援事業	
合計	140,004

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成25年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	香川県再生可能エネルギー等導入推進基金		
計画の期間	平成25年度	交付対象	香川県、管下市町、民間事業者
平成25年度計画概要	<p>1. 基金事業計画</p> <p>(1) 目的・概要 県民が安心して暮らせる「災害に強いまちづくり」の推進と「環境先進地域」の構築 災害に強い特性をもつ再生可能エネルギーを活用し、防災拠点となり得る公共施設や民間施設の機能強化を基金事業で取り組むことにより、災害に強い地域づくりと自立・分散型のエネルギーシステムの構築、地球温暖化対策としての効果を目指すとともに、これらの施設を核とした再生導入の普及と県民の防災意識の向上を図るなど、基金事業の実施を再生等の全県的な展開の契機のひとつに位置づけて取り組むことを目的とする。</p> <p>(2) 事業執行の方針 基金事業は、県及び市町の地域防災計画や地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画を踏まえ、防災拠点施設に必要な再生可能エネルギー発電設備と蓄電池を導入するため、次の方針の下、適切に執行する。 ① 太陽光発電と蓄電池の整備を基金事業の柱とする。 ② 地域への貢献が高い先駆的・モデル的な取組みを推進する。 ③ 島しょ部など孤立地域の防災力の強化を推進する。</p> <p>(3) 市町との調整状況、資金の配分計画 市町が事業主体となる事業については、事業の実施時期を調整のうえ、事業費の交付を行う。事業費の交付に当たっては市町が策定する事業計画を精査し、事業が適正かつ確実に実行されるよう調整する。</p> <p>(4) 各事業メニューの概要 ① 地域資源活用詳細調査事業 平成25年度は、評価委員会の開催、その他事業の基金の執行に当たって必要な経費の執行を行うこととしている。 ② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業 平成25年度は、市町施設(9施設)に再生可能エネルギー等を導入するとともに、県有施設を含む一部の施設(4施設)は実施設計に着手する。 なお、本事業が対象とする公共施設は、庁舎や警察、消防機関などの災害応急対策指揮・実行機関や学校等の避難所等であり、災害時における県・市町の役割分担や各施設が果たすべき機能を考慮し、事業を実施する。</p> <p>● 行政機能の維持(下水道施設、その他) 2施設(県有施設0、市町施設2) ※うち市町施設(1施設)は実施設計 ● 避難所の確保(文教施設、公民館) 11施設(県有施設3、市町施設8) ※うち県有施設(3施設)は実施設計</p>		

計画の成果目標

<p>1. 平成25年度の成果目標 次の指標を基金事業の指標として定め、平成25年度末における目標を設定する。 ① 再生可能エネルギー導入の発電設備容量(導入設備容量) 65kW ② 導入した再生可能エネルギー等による発電量 4,745kWh/年 ③ 防災拠点施設(公共施設)への再生可能エネルギーの普及率 0.9% ④ 蓄電池の活用により電力需給の逼迫に貢献した電力量(蓄電池容量) 119kWh ⑤ CO2削減効果(排出削減量) 2.6t-CO2/年 ⑥ 基金事業を活用する離島における避難所(公共施設)の受入カバー率 2.3%</p> <p>2. 目標達成に向けたロードマップ 右表のとおり設備を順次導入する目標とする。</p> <p>3. 事業実施後の評価 達成率を測定して評価する。</p>	H25	H26			H27			合計	H28
		前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計		
<指標①> 再生可能エネルギー導入の発電設備容量(kW)	65	65	610.7	675.7	675.7	355	1,030.7	1,030.7	
<指標②> 導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh/年)	4,745	56,940	59,150	116,090	766,729	25,915	792,644	913,479	1,177,709
<指標③> 防災拠点施設(公共施設)への再生可能エネルギーの普及率(%)	0.9	0.9	3.1	4.1	4.1	2.8	6.9	6.9	
<指標④> 蓄電池の活用により電力需給の逼迫に貢献した電力量(kWh)	119	119	633	752	752	489	1,241	1,241	
<指標⑤> CO2削減効果(排出削減量)(t-CO2)	2.6	31.4	32.7	64.1	423.2	14.3	437.5	504.2	594.9
<指標⑥> 基金事業を活用する離島における避難所(公共施設)の受入力	2.3	2.3	17.1	19.4	19.4	10.6	30	30	

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成25年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業

事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成25年度			
			合計	基金充当額	単独費	
37000-25-1-001	事業評価委員会運営費					
37000-25-1-002	基金管理事務費					
37000-25-1-003	現地調査費					

※適宜、行を追加する。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	香川県再生可能エネルギー等導入推進基金
-------	---------------------

価格根拠、導入容量の考え方

1. 価格根拠について

再生可能エネルギー等設備の市場価格については、これまで公共事業の実施に当たり複数業者による見積比較を行うなど、実勢価格の把握に努めているところであり、全体計画書の策定においては再生可能エネルギーの導入実績に基づく価格の推移や、島しょ部の地理要因を根拠とする価格傾向について市町ヒアリングを実施するなど、地域特性を考慮した価格を設定している。
 平成25年度事業は、基金事業の導入を予定する事業主体においては、対象施設が必要とする適正な電力量に基づいた設備を導入することとしており、補助事業においては事業費の算出根拠となる事業計画書の提出を求めており、交付申請手続において価格の根拠を明らかにすることとしている。

2. 再生可能エネルギー等設備の導入容量について

防災拠点となる施設の形態や規模がさまざまなことから、本県では施設の種類の種類や規模毎に必要と想定する電力量を確保するための基準となる導入容量を設定しており、平成25年度事業は、基金事業の導入を予定する事業主体においては、対象施設が災害時に必要とする最小限の電力量の内訳を明らかにし、適切な導入容量を確保することとしている。

施設区分	導入容量 ※1	導入設備の出力能力		主な使用機器 ※2	その他
		昼間(9時～16時)	夜間(16時～翌9時)		
防災拠点1 災害応急対策指揮、実行機関(庁舎、警察、消防等)	太陽光10～30kW + 蓄電池 15～30kWh	15～60kWh	15～30kWh	PC、プリンター、テレビ、防災無線、電話、冷蔵庫、照明、衛生機器(扇風機、ポンプ)等	
防災拠点2 中・大規模避難所(社会福祉施設、文教施設、県民会館等)	太陽光10～15kW + 蓄電池15kWh	15～30kWh	15kWh	PC、プリンター、テレビ、防災無線、電話、冷蔵庫、照明、扇風機等	避難想定人数は200～1,000
防災拠点3 小規模避難所(公民館等)	太陽光 5kW + 蓄電池 5kWh	10kWh	5kWh	PC、プリンター、テレビ、防災無線、電話、冷蔵庫、照明、扇風機等	避難想定人数は100～200

※1 導入容量については、災害時に求められる施設の機能や電源構成のほか、施設の立地環境や構造上の制約等から導入容量は増減する。

※2 使用機器については、災害状況に応じた使用が想定されるため、使用する機器の量や使用対象範囲は増減する。

3. 導入設備等の発電量の単位あたり価格の妥当性の検証について

基金事業を活用して導入する設備の仕様は、災害時に施設が果たすべき機能として必要不可欠な範囲とし、補助事業においては交付申請手続等において事業計画書の提出を求めるほか、適切な価格となるよう複数業者からの見積りによる比較評価や同種同規模の事業実績との比較など妥当性についても検証を行う。